

- 問1 2011年頃に1ドル=80円前後の水準まで円高が進行した際、日本の経済に与えた影響として正しいものを選びなさい。(2024年 山口公立入試 類似)
1. 輸出商品の外貨建て価格が上昇するため、海外市場での価格競争力が低下し、輸出産業にとって不利に働く。
  2. 輸出商品の外貨建て価格が下落するため、海外での販売が促進され、輸出産業にとって有利に働く。
  3. 海外から輸入する原材料や燃料の円建て価格が上昇するため、国内の製造コストが増大する。
  4. 円の価値が低下するため、日本から海外への旅行者が減少し、海外旅行業が不振となる。
- 問2 2018年に調印されたTPP11（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）が、従来の自由貿易協定（FTA）と比べて、より広範な連携を目指している点として、最も適切な説明はどれですか。(2024年 福島県公立入試 類似)
1. 輸出入にかかる関税の撤廃だけでなく、投資のルールや知的財産の保護といった分野まで含んでいる
  2. アジア・太平洋地域の全ての国々で共通の通貨を導入し、経済を完全に統合することを目指している
  3. 参加国間での軍事的な協力体制を築き、安全保障を強化することを最大の目的としている
  4. 太平洋における海洋資源の保護や環境規制の統一のみを目的とした国際的な枠組みである
- 問3 消費者が商品やサービスを選択する際、提供される情報の詳細を自ら確認し、疑問を持って適切に判断しようとする責任を何といいますか。(2023年 山梨公立入試 類似)
1. 消費者の批判的意識
  2. 消費者の権利
  3. 消費者の連帯
  4. 消費者の依存
- 問4 「地理的表示保護制度」において、神戸ビーフや夕張メロンのような特定の産品名を登録し、法的に保護することによって得られる主な効果や目的として、最も適切な説明はどれですか。(2022年 奈良公立入試 類似)
1. 産品の名称を独占的に保護することで他地域の商品と差別化し、消費者に対して品質を保証する。
  2. 優れた生産技術を全国の農家に無償で普及させることで、同等の品質のものを大量生産し価格を安く抑える。
  3. 特定の企業による市場の独占を認め、自由な価格競争を停止させることで生産者の収入を最大化する。
  4. インターネットを通じた通信販売におけるトラブルを防ぐため、すべての農産物の産地表示を義務付ける。
- 問5 景気循環において、経済活動が停滞した「谷」の状態から抜け出し、最も活発な「山」の状態に向かって上昇していく局面（回復期）で見られる一般的な経済状況として、最も適切なものはどれですか。(2026年 高知公立入試 類似)
1. 家計の消費が拡大し、企業の生産活動が活発化することで、物価が上昇傾向になる。
  2. 家計が将来への不安から貯蓄を増やし、企業の生産活動が縮小することで、物価が下落する。
  3. 企業の在庫が過剰になり、生産を抑制するために失業者が増加して家計の消費が冷え込む。
  4. 物価の下落が続くことで企業の利益が減少し、家計の所得が減ってさらに消費が減退する。
- 問6 生産者が製造した商品が、卸売業者や小売業者といった複数の段階を経て、最終的に消費者の手元に届くまでの、商品や情報の流れを何と呼ぶか。(2015年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 流通
  2. 供給
  3. 販売
  4. 消費
- 問7 市場経済において、メーカーが小売店に対して商品の販売価格を一定にするよう強要したり、同業の企業同士が話し合っただけで商品の価格を決めたりする行為は、ある法律によって禁止されています。この法律が目的としている市場の状態として、最も適切なものはどれですか。(2024年 茨城県公立入試 類似)
1. 企業間の公正かつ自由な競争を促進することで、消費者の利益を守る状態
  2. 政府がすべての商品の価格をあらかじめ決定し、物価の変動を完全になくす状態
  3. 開発途上国の製品を適正な価格で継続的に購入することで、生産者の生活を支援し自立を促す状態
  4. 日本銀行が通貨の発行量を調整することで、物価の安定を図り景気をコントロールする状態
- 問8 市場経済において、企業が互いに価格や生産量をあらかじめ話し合っただけで決める「カルテル」などの行為は、消費者の利益を損なうため禁止されています。このような独占禁止法に違反する行為が行われていないかを監視し、自由で公正な競争を維持するために設置されている行政機関を選びなさい。(2016年 千葉県公立入試 類似)
1. 公正取引委員会
  2. 消費者庁
  3. 中小企業庁
  4. 金融庁
- 問9 日本と海外との間で貿易や投資を行う際、日本円とアメリカドルのように異なる通貨を交換する必要があります。この異なる通貨を交換する際の比率を何と呼びますか。(2020年 和歌山公立入試 類似)
1. 為替相場（為替レート）
  2. 固定価格制
  3. 公定歩合
  4. 購買力平価
- 問10 現代の消費生活において、商品やサービスの代金を支払う際に、現金の代わりに利用される手段があります。このうち、カードの発行会社が代金を一時的に立て替え、後日、利用者の銀行口座からその代金が引き落とされる仕組みを何といいますか。(2016年 大分県公立入試 類似)
1. クレジットカード
  2. プリペイドカード
  3. デビットカード
  4. 電子マネー
- 問11 外国為替相場において、円の価値が他国の通貨に対して相対的に下がる「円安」が、日本の輸出企業に与える影響について説明した文として、最も適切なものを次のうちから選びなさい。(2024年 和歌山公立入試 類似)
1. 海外での製品販売価格を安く設定できるため、価格競争力が高まり有利になる。
  2. 海外から輸入する原材料の価格が下がるため、製造コストが削減され有利になる。
  3. 円の価値が下がることで、海外の販売店に対する支払い額が減るため有利になる。
  4. 現地通貨建ての売上を円に換算した際の金額が減少するため、利益が減り不利になる。
- 問12 クーリング・オフ制度を利用して契約の解除を行う際の手続きや仕組みについて、正しい説明を選びなさい。(2026年 福岡公立入試 類似)
1. ハガキなどの書面や電磁的記録によって通知し、損害賠償金や違約金を支払う必要はない
  2. 販売会社に電話で直接連絡して合意を得る必要があり、商品の返送料は消費者が負担する
  3. 契約時に支払った代金の一部を解約手数料として差し引かれるが、残額は返金される
  4. 消費者センターに申し立てを行い、許可を受けた場合のみ支払った代金の全額が返金される
- 問13 家計、企業、政府の三つの経済主体が互いに関わり合う経済の循環構造について、家計と企業の間を説明した文として正しいものを次の中から選んでください。(2023年 山梨公立入試 類似)
1. 家計は企業に対して労働力を提供し、企業はその対価として家計に賃金を支払う。
  2. 企業は家計に対して公共サービスを提供し、家計はその対価として企業に税金を納める。
  3. 家計は企業に対して消費財を提供し、企業はその対価として家計に代金を支払う。
  4. 企業は家計に対して労働力を提供し、家計はその対価として企業に利潤を分配する。

## 答え合わせ・解説

問1	答え 1 輸出商品の外貨建て価格が上昇するため、海外市場での価格競争力が低下し、輸出産業にとって不利に働く。	円高になると、日本国内での価格が同じでも、海外で販売する際の外貨建て価格を引き上げざるを得なくなります。その結果、海外製品との価格競争に不利になり、自動車や電気機器などの輸出産業は収益が悪化する傾向にあります。一方で、輸入に関しては、少ない円で多くの外貨建商品を買えるようになるため、燃料や食料品の輸入コストが下がるという利点もあります。
問2	答え 1 輸出入にかかる関税の撤廃だけでなく、投資のルールや知的財産の保護といった分野まで含んでいる	TPP11は、単に物品の関税を撤廃・削減する自由貿易協定（FTA）の枠組みを超え、投資、サービス、知的財産、電子商取引など、現代の経済活動に必要な多様な分野で共通のルールを作る経済連携協定（EPA）としての性質を持っています。これにより、国境を越えた企業の活動を円滑にし、域内の経済成長を促すことが狙いです。
問3	答え 1 消費者の批判的意識	現代の消費者は、単に法律や制度で保護される対象であるだけでなく、自ら進んで情報を収集し、その正当性を判断して行動する「自立」した存在であることが求められています。1960年代に提唱された「消費者の4つの権利」に対し、国際消費者機構は「批判的意識」「行動」「社会的関心」「環境への自覚」「連帯」の5つの責任を提言しました。このうち、情報の真偽を見極めようとする姿勢は、不当な契約や被害を防ぐための基礎的な責任にあたります。
問4	答え 1 産品の名称を独占的に保護することで他地域の商品と差別化し、消費者に対して品質を保証する。	この制度の目的は、地域ブランドを一つの知的財産として守ることにあります。特定の産地で厳しい基準を守って作られたものだけに名称の使用を認めることで、他地域の商品との差別化が可能になります。また、消費者はその名称（GIマーク等）を確認することで、産地が保証する一定の品質基準を満たした本物であると判断できるようになり、ブランドへの信頼が高まります。技術の普及や低価格化を目的とした制度ではありません。
問5	答え 1 家計の消費が拡大し、企業の生産活動が活発化することで、物価が上昇傾向になる。	景気が回復期に入ると、家計の消費支出が増加し、それに応じる形で企業の生産活動が拡大します。需要が供給を上回る、あるいは追いつくようになるため、物価は上昇する傾向にあります。これらは景気循環における上昇局面の典型的な特徴であり、反対に生産の縮小や物価の下落は後退期や不況期の特徴です。
問6	答え 1 流通	生産と消費を結びつける一連のプロセスを指します。生産者が作った商品は、まず卸売業者がまとめ、次に小売業者が消費者に売るというステップを踏むのが一般的です。この仕組みによって、消費者は必要な時に必要な量の商品を手に入れることができます。
問7	答え 1 企業間の公正かつ自由な競争を促進することで、消費者の利益を守る状態	市場経済では、複数の企業が価格や品質で競い合う「自由な競争」が行われることで、創意工夫が生まれ、より良い商品が安く提供される仕組みになっています。もし一部の企業が市場を独占したり、価格を固定する「カルテル」を行ったりすると、消費者が不利益を被るため、独占禁止法によってこれらの行為が制限されています。
問8	答え 1 公正取引委員会	独占禁止法は、一部の企業による市場の独占や、不当な取引制限を防ぐための法律です。公正取引委員会はこの法律を運用する独立性の高い機関であり、企業間の健全な競争を促進することで、消費者が質の良い商品を安く購入できる環境を整える役割を担っています。
問9	答え 1 為替相場（為替レート）	国際的な経済活動において、自国通貨と他国通貨を交換する際の比率は「為替相場」または「為替レート」と呼ばれます。現代の主要国では、外国為替市場での需要と供給のバランスによってこの比率が決定される「変動相場制」が主に採用されています。
問10	答え 1 クレジットカード	消費者の信用（クレジット）に基づいて、発行会社が代金を一時的に肩代わりする決済手段です。現金の持ち合わせがなくても買い物ができ、後でまとめて支払う「後払い」の仕組みが特徴です。これに対し、その場で引き落とされるものはデビットカード、事前に代金を支払っておくものはプリペイドカードと呼ばれます。
問11	答え 1 海外での製品販売価格を安く設定できるため、価格競争力が高まり有利になる。	円安になると、外貨に対して円の価値が低くなるため、日本製品を海外で販売する際の現地価格（ドル建てなど）を安く抑えることが可能になります。これにより、他国の製品に対して価格面での競争力が強まり、輸出数量の増加や、円に換算した際の売上高の増加が期待できるため、輸出企業にとっては一般的に有利な状況となります。一方で、輸入原材料の価格は高騰するため、輸入に頼る企業にとってはコスト増の要因となります。
問12	答え 1 ハガキなどの書面や電磁的記録によって通知し、損害賠償金や違約金を支払う必要はない	手続きは、後で証拠が残るようにハガキ（特定記録郵便や簡易書留など）やメールなどの記録に残る形で行うことが重要です。この制度が適用される場合、消費者は販売会社に対して解約料や違約金を支払う必要はなく、すでに代金を支払っている場合は全額の返還を求めることができます。また、商品の引き取り費用も業者の負担となります。
問13	答え 1 家計は企業に対して労働力を提供し、企業はその対価として家計に賃金を支払う。	経済の循環において、家計は生産の三要素の一つである労働力を企業に供給する役割を担っています。企業はこの労働力を用いて商品やサービスを生産し、家計に対して所得としての賃金を支払います。公共サービスの提供や納税は、主に政府が関わる活動であるため、企業と家計の直接的な労働契約関係とは区別されます。